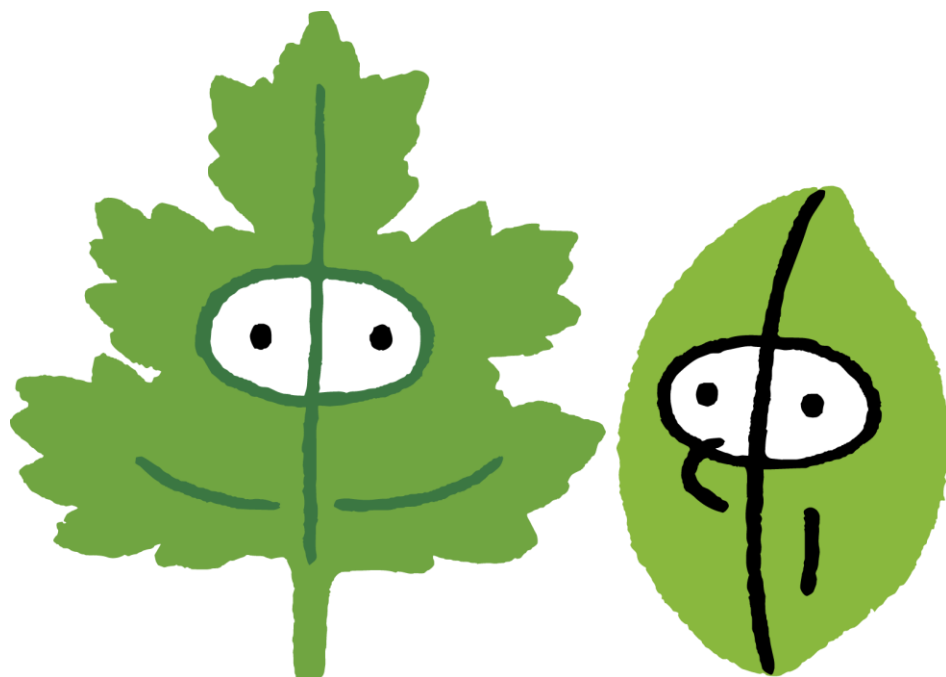


平成30年度

当初予算の概要



じゅえる
中川町 ゆるキャラ

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計
簡易水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計

中 川 町

目 次

I	平成30年度当初予算の概要	2
II	一般会計当初予算の概要	4
III	一般会計歳入予算規模	5
IV	一般会計歳出予算規模	7
V	特別会計当初予算の概要	10
VI	参 考 資 料 等 (主な財政指標・用語解説)	11
VII	主 な 事 業 と 内 容	13

I 平成30年度当初予算の概要

〈予算編成の基本姿勢〉

我が国の経済は、4年半のアベノミクスの取組により名目GDPは過去最高の水準、雇用は大きく改善したとされていますが、地方へ波及は届かず町内の経済環境は厳しいままです。政府は「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとしており、施策の優先順位の洗い直し、無駄の徹底排除、予算の大胆な重点化などが新年度予算で反映される見込みです。

一方、町財政は人口減少が進み自主財源の増加も困難な状況にあり、地方交付税の算定に左右される状況に変わりはありません。また、近年の大型投資事業により平成34年度ごろをピークに公債費が上昇する見込みです。政策面では地方版総合戦略に基づき、子育て支援、世田谷の交流情報発信拠点の整備・運営、スイス・モビリティの推進、森林文化の再生など地域一丸となり持続可能なまちづくり政策を推し進めています。しかし、これまで整備を進めてきたインフラ資産は老朽化が進んでおり、修繕や更新には多額の費用が見込まれます。

平成30年度予算は、経常経費の削減はもとより、事務事業評価を活用し、事業期間の適正な管理によるスクラップアンドビルド、持続可能な経済の構築など、各課の創意工夫と事業の質の改善を図ってきました。第6次中川町総合計画と中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略を確実に推進するため、限られた財源の中から最少の費用で最大の効果をあげられるよう、新年度予算の編成に取り組みました。

〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

会 計	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 一般会計	3,759,000	78.7	4,340,000	84.1	△ 581,000	△ 13.4
2 特別会計	1,015,347	21.3	819,580	15.9	195,767	23.9
(1) 国民健康保険特別会計	246,976	5.2	281,444	5.5	△ 34,468	△ 12.2
(2) 介護保険特別会計	237,099	5.0	224,524	4.4	12,575	5.6
(3) 後期高齢者医療特別会計	32,542	0.7	31,362	0.6	1,180	3.8
(4) 簡易水道事業特別会計	402,474	8.4	186,698	3.6	215,776	115.6
(5) 農業集落排水事業特別会計	96,256	2.0	95,552	1.9	704	0.7
合 計	4,774,347	100.0	5,159,580	100.0	△ 385,233	△ 7.5

平成30年度の予算概要につきましては、一般会計と5特別会計の総額は、47億7,434万円で、平成29年度当初予算の総額51億5,958万円と比較しますと3億8,523万円、7.5%の減となります。一般会計に限って申し上げますと37億5,900万円で、平成29年度予算と比較しますと5億8,100万円、13.4%の減となります。

〈会計別予算規模の推移〉

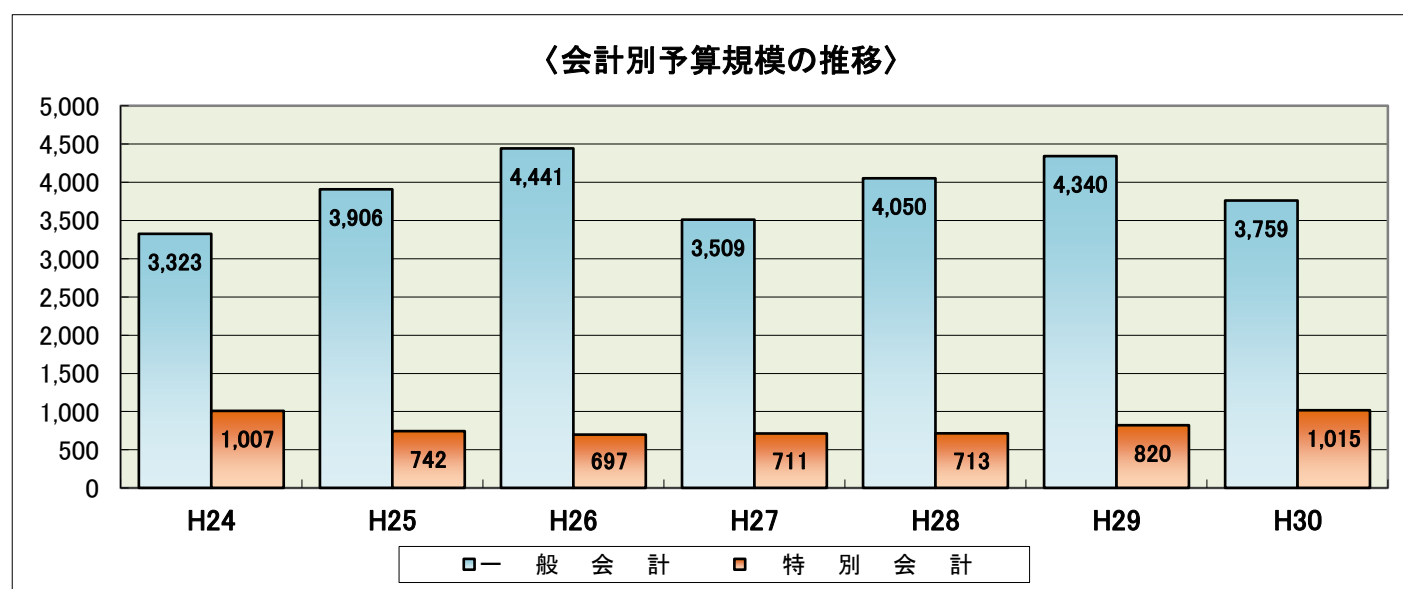
(単位:千円, %)

会 計	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一般会計	3,323,499	76.7	△ 1.7	3,906,000	84.0	17.5	4,441,000	86.4	13.7
2 特別会計	1,007,237	23.3	0.3	742,193	16.0	△ 26.3	696,727	13.6	△ 6.1
(1) 国民健康保険特別会計	236,870	5.5	△ 4.2	245,587	5.3	3.7	252,609	4.9	2.9
(2) 介護保険特別会計	193,800	4.5	12.3	201,318	4.3	3.9	201,623	3.9	0.2
(3) 後期高齢者医療特別会計	27,288	0.6	2.7	28,168	0.6	3.2	30,987	0.6	10.0
(4) 簡易水道事業特別会計	354,060	8.2	△ 18.3	178,693	3.8	△ 49.5	124,237	2.4	△ 30.5
(5) 農業集落排水事業特別会計	195,219	4.5	56.2	88,427	1.9	△ 54.7	87,271	1.7	△ 1.3
合 計	4,330,736	100.0	△ 1.3	4,648,193	100.0	7.3	5,137,727	100.0	10.5

(単位:千円, %)

会 計	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一般会計	3,509,000	83.1	△ 21.0	4,050,000	85.0	15.4	4,340,000	84.1	7.2
2 特別会計	711,364	16.9	2.1	713,333	15.0	0.3	819,580	15.9	14.9
(1) 国民健康保険特別会計	254,838	6.0	0.9	226,066	4.7	△ 11.3	281,444	5.5	24.5
(2) 介護保険特別会計	214,271	5.1	6.3	215,694	4.5	0.7	224,524	4.4	4.1
(3) 後期高齢者医療特別会計	28,203	0.7	△ 9.0	29,564	0.6	4.8	31,362	0.6	6.1
(4) 簡易水道事業特別会計	127,232	3.0	2.4	140,762	3.0	10.6	186,698	3.6	32.6
(5) 農業集落排水事業特別会計	86,820	2.1	△ 0.5	101,247	2.1	16.6	95,552	1.9	△ 5.6
合 計	4,220,364	100.0	△ 17.9	4,763,333	100.0	12.9	5,159,580	100.0	8.3

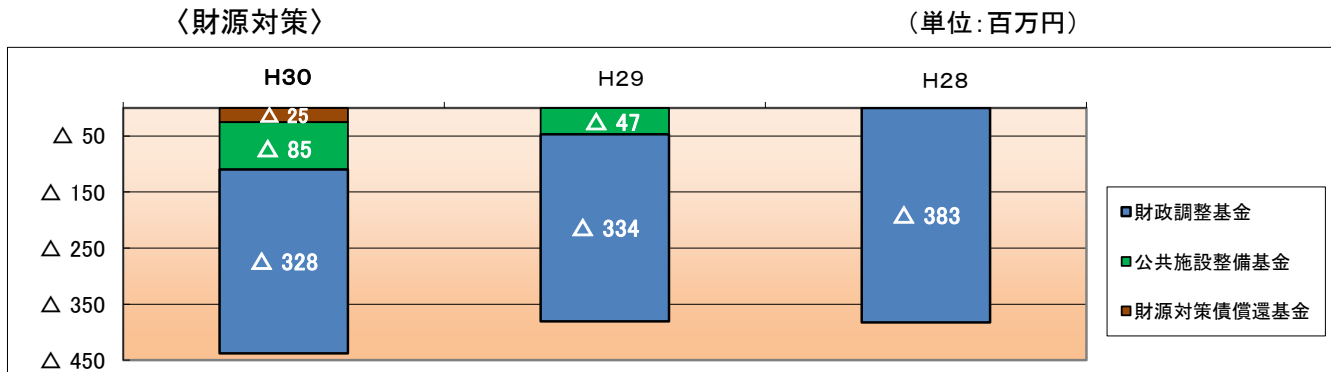
(単位:百万円)



Ⅱ 一般会計当初予算の概要

① 収支不足に対する財源対策

歳入の不足を補うため、基金繰入金として財政調整基金から3億2,800万円、公共施設整備基金から8,500万円、財源対策債償還基金から2,500万円を繰り入れ、収支の均衡を図っています。



(単位:百万円, %)

財源対策の内容	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基金の活用	438	381	383
財政調整基金	328	334	383
公共施設整備基金	85	47	0
財源対策債償還基金	25	0	0

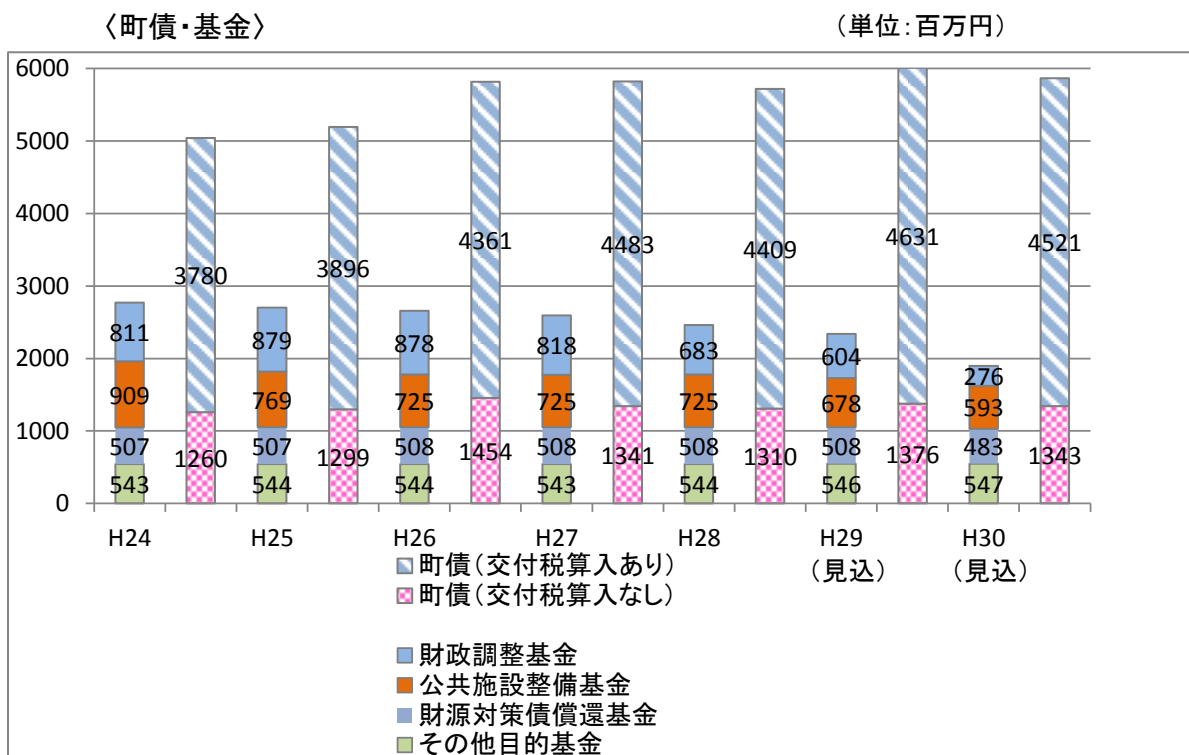
② 町債(借金)・基金の状況

一般会計における町債現在高は、平成26年度に生涯学習センター整備事業、グループホーム建設事業、消防デジタル無線整備事業、平成29年度に幼児センター新築事業など大型事業の実施により増加しましたが、償還額の7割が実質的に地方交付税に算入される過疎対策事業債など、将来の負担を抑えるべく財政的に有利な町債を基本に借り入れを行っています。

平成30年度は、佐久浄水場新築や実質的には地方交付税を地方債に振り替えている臨時財政対策債など、4億3,820万円の町債の借り入れを計上しました。なお、平成30年度末現在高見込額は、58億6,362万円と、前年度末現在高と比較すると、1億4,345万円減少する見込みです。

また、基金については財源不足を補うため財政調整基金、公共施設整備基金、財源対策債償還基金から4億3,800万円取り崩すこととしました。

町債及び各基金の年度末現在高見込額は以下のとおりとなっています。



Ⅲ 一般会計歳入予算規模

一般会計の歳入予算額は、37億5,900万円で、前年度と比べ5億8,100万円の減となっています。

目的別の予算額は、以下のとおりとなっています。

(単位:千円, %)

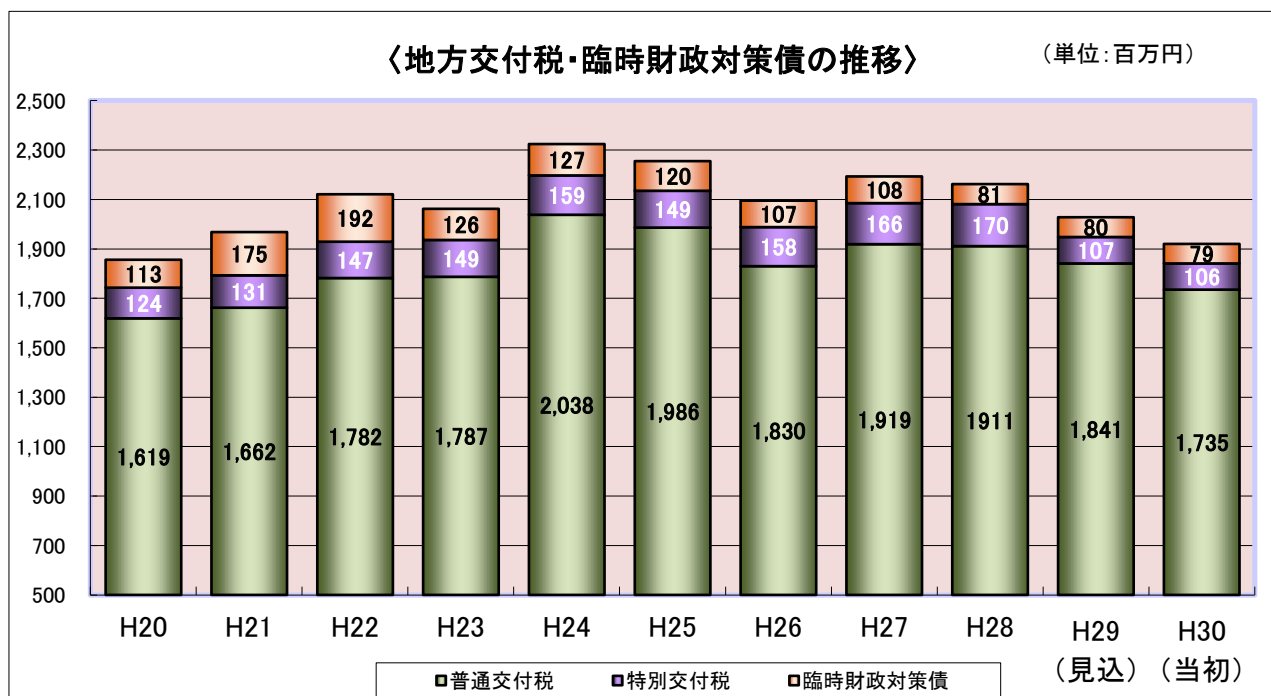
区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	173,016	4.6	173,625	4.0	△ 609	△ 0.4
	分担金及び負担金	1,981	0.1	1,885	0.0	96	5.1
	使用料及び手数料	59,533	1.6	58,864	1.4	669	1.1
	財産収入	32,976	0.9	69,799	1.6	△ 36,823	△ 52.8
	寄 附 金	6,001	0.2	10,001	0.2	△ 4,000	△ 40.0
	繰 入 金	440,780	11.7	383,479	8.8	57,301	14.9
	繰 越 金	60,000	1.6	60,000	1.4	0	0.0
	諸 収 入	209,456	5.6	210,213	4.8	△ 757	△ 0.4
依存財源	地方譲与税	58,000	1.5	55,500	1.3	2,500	4.5
	利子割交付金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	配当割交付金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	33,500	0.9	32,000	0.7	1,500	4.7
	自動車取得税交付金	12,000	0.3	7,500	0.2	4,500	60.0
	地方特例交付金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	地方交付税	1,841,000	49.0	1,904,000	43.9	△ 63,000	△ 3.3
	交通安全対策特別交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫支出金	273,648	7.3	374,688	8.6	△ 101,040	△ 27.0
	道支出金	118,657	3.2	122,094	2.8	△ 3,437	△ 2.8
町 債	438,200	11.7	876,100	20.2	△ 437,900	△ 50.0	
合 計	3,759,000	100.0	4,340,000	100.0	△ 581,000	△ 13.4	

- 町税は、前年度とほぼ同額の1億7,301万円を見込んでいます。
- 地方譲与税・各種交付金は、地方財政計画の増減率を参考に、前年度と比べ850万円(8.9%)増の1億375万円を見込んでおります。
 なお、平成26年4月の消費税引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)1,379万円は、社会保障施策の費用(社会福祉事業2億5,690万円、児童福祉事業5,294万円、保健衛生事業1億3,390万円)にあてられています。

※地方譲与税・各種交付金

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

- 地方交付税は、地方財政計画を参考に、前年度に比べ 6,300万円(3.3%)減の 18億4,100万円を見込んでおります。



- 使用料及び手数料は、前年度とほぼ同額の 5,953万円を見込んでいます。
- 国庫支出金は、2億7,364万円の前年度に比べ 1億 104万円(27.0%)の減となっています。これは、道路改良事業に伴う補助金の減などによるものです。
- 道支出金は、前年度とほぼ同額の 1億1,865万円を見込んでいます。
- 財産収入は、3,297万円の前年度に比べ 3,682万円(52.8%)の減となっています。これは自給飼料センターの指定管理委託に伴う売払収入の減などによるものです。
- 繰入金は、4億4,078万円の前年度に比べ 5,730万円(14.9%)の増となっています。これは山村開発センター解体などを基金支消によりまかなうことによるものです。
- 諸収入は、前年度とほぼ同額の 2億 945万円を見込んでいます。
- 町債は、4億3,820万円の前年度に比べ、4億3,790万円(50.0%)の減となっています。これは、主に幼児センター新築事業が前年度に完了したことによるものです。

IV 一般会計歳出予算規模

一般会計の歳出予算額は、37億5,900万円で、前年度と比べ5億8,100万円の減となっています。目的別の予算額は、以下のとおりとなっています。

〈1 歳出目的別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 議会費	29,370	0.8	29,568	0.7	△ 198	△ 0.7
2 総務費	362,206	9.6	263,146	6.1	99,060	37.6
3 民生費	310,043	8.2	820,769	18.9	△ 510,726	△ 62.2
4 衛生費	436,850	11.6	310,229	7.1	126,621	40.8
5 労働費	15,287	0.4	15,290	0.4	△ 3	△ 0.0
6 農林水産業費	451,221	12.0	538,349	12.4	△ 87,128	△ 16.2
7 商工費	190,716	5.1	280,715	6.5	△ 89,999	△ 32.1
8 土木費	497,533	13.2	645,564	14.9	△ 148,031	△ 22.9
9 消防費	154,311	4.1	141,591	3.3	12,720	9.0
10 教育費	246,544	6.6	212,654	4.9	33,890	15.9
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公債費	620,952	16.5	641,029	14.8	△ 20,077	△ 3.1
13 給与費	440,965	11.7	438,094	10.1	2,871	0.7
14 予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	3,759,000	100.0	4,340,000	100.0	△ 581,000	△ 13.4

- 議会費は、2,937万円で、前年度とほぼ同額です。
- 総務費は、3億6,220万円で前年度に比べ9,906万円(37.6%)の増となっています。これは、山村開発センター解体工事、佐久ふるさと伝承館改修工事の増などによるものです。
- 民生費は、3億1,004万円で前年度に比べ5億1,072万円(62.2%)の減となっています。これは、昨年度実施した幼児センター新築事業の減などによるものです。
- 衛生費は、4億3,685万円で前年度に比べ1億2,662万円(40.8%)の増となっています。これは、佐久浄水場新築工事に伴う簡易水道事業特別会計への繰出金の増などによるものです。
- 農林水産業費は、4億5,122万円で前年度に比べ8,712万円(16.2%)の減となっています。これは、自給飼料センターの指定管理委託などによるものです。

- 商工費は、1億9,071万円で前年度に比べ 8,999万円 (32.1%)の減となっています。これは、企業振興促進事業補助の減などによるものです。
- 土木費は、4億9,753万円で前年度に比べ 1億4,803万円(22.9%)の減となっています。これは、道路新設改良工事の減などによるものです。
- 消防費は、1億5,431万円で前年度に比べ 1,272万円(9.0%)の増となっています。これは、指揮広報車両購入、Jアラート受信機更新の増などによるものです。
- 教育費は、2億4,654万円で前年度に比べ 3,389万円(15.9%)の増となっています。これは、スキー場圧雪車購入、コンビネーションマシン購入の増などによるものです。
- 公債費は、6億2,095万円で前年度に比べ 2,007万円(3.1%)の減となっています。これは、町債の償還元金および利子の減によるものです。
- 給与費は、4億4,096万円で前年度に比べ 287万円(0.7%)の増となっています。これは、職員共済費の増などによるものです。

〈2 歳出性質別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
人件費	494,912	13.2	492,812	11.4	2,100	0.4
物件費	725,976	19.3	729,777	16.8	△ 3,801	△ 0.5
維持補修費	78,575	2.1	87,112	2.0	△ 8,537	△ 9.8
扶助費	115,863	3.1	114,301	2.6	1,562	1.4
補助費等	545,163	14.5	611,786	14.1	△ 66,623	△ 10.9
公債費	620,952	16.5	641,029	14.8	△ 20,077	△ 3.1
積立金	2,931	0.1	4,968	0.1	△ 2,037	△ 41.0
投資及び出資金・貸付金	167,618	4.5	167,617	3.9	1	0.0
繰出金	383,913	10.2	282,264	6.5	101,649	36.0
普通建設事業費	620,095	16.5	1,205,332	27.8	△ 585,237	△ 48.6
(補助事業)	398,898	10.6	495,296	11.4	△ 96,398	△ 19.5
(単独事業)	221,197	5.9	710,036	16.4	△ 488,839	△ 68.8
災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
(補助事業)		-		0.0	0	-
(単独事業)	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	3,759,000	100.0	4,340,000	100.0	△ 581,000	△ 13.4

- 人件費は、4億9,491万円で前年度に比べ 210万円(0.4%)の増となっています。これは、職員共済費の増などによるものです。
- 物件費は、7億2,597万円で前年度に比べ 380万円(0.5%)の減となっています。これは、自給飼料センターの資材費やOA機器リース料などの減によるものです。
- 維持補修費は、7,857万円で前年度に比べ 853万円(9.8%)の減となっています。これは、自給飼料センターや公共施設などの修繕費の減によるものです。
- 扶助費は、1億1,586万円で前年度とほぼ同額です。
- 補助費等は、5億4,516万円で前年度に比べ6,662万円(10.9%)の減となっています。これは、企業振興促進事業補助や住宅新築リフォーム補助などの減によるものです。
- 公債費は、6億2,095万円で前年度に比べて 2,007万円(3.1%)の減となっています。これは、町債の償還元金および利子の減によるものです。
- 繰出金は、3億8,391万円で前年度に比べ1億 164万円(36.0%)の増となっています。これは、佐久浄水場新築工事に伴う簡易水道事業特別会計への繰出金の増などによるものです。
- 普通建設事業費は、6億2,009万円で前年度に比べ 5億8,523万円(48.6%)の減となっています。これは、前年度の幼児センター新築工事の減などによるものです。

V 特別会計当初予算の概要

〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

会 計	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
(1) 国民健康保険特別会計	246,976	24.3	281,444	34.3	△ 34,468	△ 12.2
(2) 介護保険特別会計	237,099	23.4	224,524	27.4	12,575	5.6
(3) 後期高齢者医療特別会計	32,542	3.2	31,362	3.8	1,180	3.8
(4) 簡易水道特別会計	402,474	39.6	186,698	22.8	215,776	115.6
(5) 農業集落排水事業特別会計	96,256	9.5	95,552	11.7	704	0.7
合 計	1,015,347	100.0	819,580	100.0	195,767	23.9

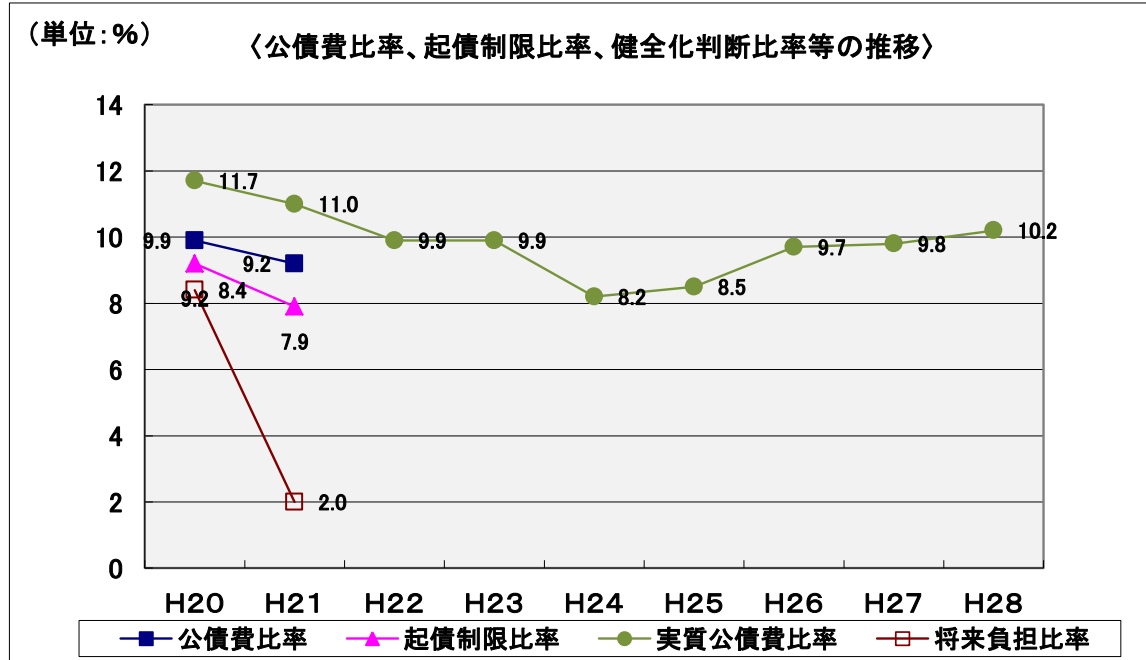
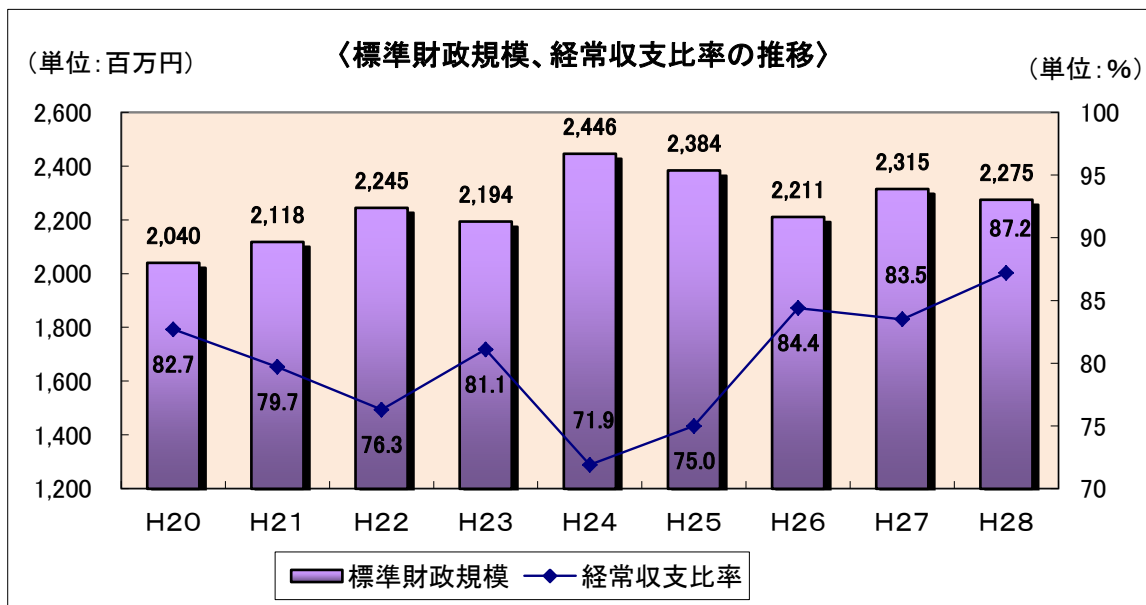
- 国民健康保険特別会計は、2億4,697万円で前年度に比べ 3,446万円(12.2%)の減となっています。これは、国保の運営を担う主体(保険者)が都道府県化により各市町村から北海道に移行したことによるものです。
- 介護保険特別会計は、2億3,709万円で前年度に比べ 1,257万円(5.6%)の増となっています。これは、施設介護サービス、特定入所者介護サービスの増などによるものです。
- 後期高齢者医療特別会計は、3,254万円で前年度に比べ 118万円(3.8%)の増となっています。これは、広域連合負担金の増などによるものです。
- 簡易水道特別会計は、4億247万円で前年度に比べ 2億1,577万円(115.6%)の増となっています。これは、佐久浄水場新築工事や中山間地域総合整備事業負担金の増などによるものです。
- 農業集落排水事業特別会計は、9,625万円で前年度とほぼ同額です。

VI 参 考 資 料

〈主な財政指標の状況〉

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
経常収支比率	82.7	79.7	76.3	81.1	71.9	75.0	84.4	83.5	87.2
公債費比率	9.9	9.2	/	/	/	/	/	/	/
起債制限比率	9.2	7.9	/	/	/	/	/	/	/
実質公債費比率(単年度)	11.7	11.0	9.9	9.9	8.2	8.5	9.7	9.8	10.2
将来負担比率	8.4	2.0	—	—	—	—	—	—	—
標準財政規模(百万円)	2,040	2,118	2,245	2,194	2,446	2,384	2,211	2,315	2,275
財政力指数	0.143	0.133	0.123	0.116	0.109	0.107	0.105	0.107	0.109

※ 平成28年度における実質公債費比率の3カ年平均値は9.9%です。



〈用語解説〉

語句	解説
一般会計	福祉、教育、道路、産業など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。 国民健康保険事業や介護保険事業、簡易水道事業といった会計で構成している。本町では5会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金(積立基金)と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金(定額運用基金)がある。 本町の場合、積立基金としては、財政調整基金、財源対策債償還基金、公共施設整備基金などがある。定額運用基金としては、地域福祉基金、中山間ふるさと水と土保全基金などがある。
町債	町が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起すことを起債という。ちなみに、国が起すのを国債、地方が起すのを地方債と分けているが、町が起すので町債とも呼ぶ。
町債現在高	地方公共団体が資金調達するための町債の借入金残高
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。地方交付税のうち、総額の94%は普通交付税、6%は特別交付税として交付される。 普通交付税は、各自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。
基準財政需要額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的な水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、各行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
基準財政収入額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合(75%)により算出された収入額である。
臨時財政対策債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、地方交付税の一部振替といった性格を持っている。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、地方交付税に算入されることとなっている。 なお、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
依存財源	国(都道府県)の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。

平成30年度中川町の主な事業と内容

(総務課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財源内訳				説明資料
			国道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
新規	中川町第7次総合計画策定事業 計画期間は平成31～35年度の5年間 町の将来像、まちづくりの基本構想、基本計画の策定 町民アンケート、審議会設置による住民意思の反映 計画書・ダイジェスト版の作成	4,247				4,247	
	人づくり研修事業 未来に向け個性豊かで活力あるまちづくり推進 国内外の町民の研修活動を支援	2,500			2,500		
	地域おこし協力隊活用事業 都市の人材を受入れ地域力の維持と強化を図る 農林業、観光、教育の各分野にて計11名が活動	51,349				51,349	◎
	移住対策事業 短期の移住体験施設の維持と運営 中長期・二地域居住用住宅の維持と運営 きたいっしょ推進協議会を通じた道内外PR活動	7,637				7,637	
	ふるさと基金事業 ふるさと寄附者に感謝の気持ちを表し、町の特 産品を贈呈し、なかがわファンづくりを展開する	7,172			6,001	1,171	◎
	職員研修事業 研修計画に基づく職員研修の実施 自己啓発研修の実施	1,254				1,254	
	地域情報通信運営事業 光通信ネットワークの保守管理 情報基盤施設の新設、移設工事	18,715		8,000	5,982	4,733	
	勤労者生活資金・住宅建設融資事業 勤労者融資制度 生活資金貸付金 5,000 住宅資金貸付金 10,000	15,000			15,000		
	上川北部消防事務組合負担金 本部費 8,865 常備費 115,146 非常備費 11,108 施設費(指揮広報車両購入8,467) 9,924	145,043		7,800		137,243	
新規	佐久ふるさと伝承館改修事業 外壁張替と屋根塗装のほか、外回りの補修工 事を実施	28,800			25,000	3,800	◎
	山村開発センター解体事業 解体調査設計委託と解体工事を実施 安全性確保と環境改善を図る	62,000		10,000	50,000	2,000	

平成30年度中川町の主な事業と内容

(住民課)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
		国道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
住民バス運行事業						
各公共施設への交通手段の確保 住民バス運行委託	7,700		6,000		1,700	
ごみ・し尿処理事業						
西天北5町衛生施設組合負担金	101,178		36,800		64,378	
ごみ処理負担金 35,412						
し尿処理負担金(使用済み紙おむつ 燃料化事業を含む) 65,766						
出生祝金・祝品(君の椅子プロジェクト)						
誕生する子どもに、祝金・絵本とともに、居場所 の象徴として「世界に一つだけの椅子」を贈る	1,380				1,380	
社会福祉協議会運営費補助						
地域福祉の推進などの活動を支援するための 運営費補助	12,987				12,987	
グループホーム運営事業						
グループホーム指定管理委託	2,500				2,500	
在宅高齢者生活支援事業						◎
冬期生活支援助成 1,800	11,016		5,500		5,516	
高齢者除雪費助成 1,800						
高齢者ハイヤー利用支援 4,916						
高齢者健康入浴料助成 2,500 (健康づくり入浴料負担金のうち対象者70~74歳分)						
高齢者福祉支援事業						
老人クラブ連合会運営費補助 977	2,177	221			1,956	
高齢者就労センター運営費補助 1,200						
敬老事業						
敬老会開催 550	3,450				3,450	
敬老祝金 920						
敬老記念品 1,980						
障害者福祉支援事業						
地域生活支援 1,240						
在宅障害児施設通所費補助 86	85,890	63,292			22,598	
障害者介護給付事業 83,700						
こども発達支援事業等負担金 864						

平成30年度中川町の主な事業と内容

(住民課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	幼児センター運営事業						
	幼児センター運営	26,676	222		3,163	23,291	
	子育て支援事業						
	乳幼児等医療費助成	5,280	979	2,000		2,764	
	子育て支援センター運営	463					
	保健支援事業						
	妊婦定期健診交通費補助	221					
	乳幼児股関節健診補助	47					
	特定疾患患者通院費補助	28	82			4,814	
	訪問看護ステーション運営補助	1,400					
	保健師等人材確保修学資金貸付金	600					
	看護師就業支度金貸付金	2,000					
新規	不妊症・不育症治療費助成	600					◎
	健康づくり事業						
	各種健診の実施	2,822					
	各種予防接種の実施	3,918	90	1,500	618	9,139	
	福祉健康管理システム保守委託料	931					
	妊婦一般健康診査費助成	1,066					
	健康づくり入浴料助成 (健康づくり入浴料負担金のうち対象者 4～69歳分)	2,610					
	診療所運営事業						
	町立診療所指定管理委託料	70,869					
	町立歯科診療所指定管理委託料	3,780				74,649	
	診療所備品購入事業						
新規	全身用X線CTスキャナ	23,760	11,880	11,800		966	◎
新規	スリットランプ	886					◎

平成30年度中川町の主な事業と内容

(産業振興課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財源内訳				説明資料	
			国道 支出金	地方債	その他	一般 財源		
	中川町農業振興事業							
	農業再生協議会運営費補助	1,350						
	中山間地域等直接支払交付金	26,102						
	道営農地整備事業(通作条件整備)負担金	11,700	74,418	42,325	11,700	20,393	◎	
	酪農作業施設整備支援事業補助	4,930					◎	
	多面的機能支払交付金事業補助	30,336						
	農業担い手育成事業							
	後継者育成支援推進協議会	800						
	農業次世代人材投資(青年給付金)事業補助	3,750	10,442	3,750	4,900	1,792		
	新規就農事業助成金	5,892						
	畑作振興事業							
	青果・農産物集出荷設備導入事業補助	2,625						
	元気な土づくり推進事業補助	1,080						
	野菜出荷流通支援事業補助	1,800	12,257		2,000	10,257		
	畑作小規模排水整備支援事業補助	1,500					◎	
新規	輪作維持支援事業補助	3,000					◎	
	南瓜生産環境対策事業補助	1,442						
	環境保全型農業直接支払交付金	260						
	有害鳥獣対策連絡協議会補助	550						
	畜産振興事業							
	草地リフレッシュ事業補助	4,475					◎	
	酪農畜産振興支援事業補助	4,693	10,797		2,300	8,497	◎	
	草地土壌改良促進事業補助	429						
	家畜伝染病自衛防疫組合補助	1,200						
	農業振興センター運営費							
	農業振興センター運営指定管理委託	9,109	9,109			5,530	3,579	◎
	農林業振興資金融資事業							
	農林業振興資金融資貸付金	110,000				110,000		
	林業振興事業							
	森林文化再生事業	3,827						
	アベシナイエコタウン構想推進事業	160					◎	
	森づくり子ども体験教室事業	1,082					◎	
新規	広葉樹の美しい森づくり連合推進事業	1,120	15,621	1,000		1,500	13,121	◎
	クリーンラーチ育成事業	3,882					◎	
新規	北大包括連携協定推進協議会事業	1,300					◎	
	持続的森林経営確立推進協議会補助	3,800						
	森林整備担い手対策事業補助	450						

平成30年度中川町の主な事業と内容

(産業振興課)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
		国道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
町有林整備事業						◎
択伐・作業道管理工事	4,674					
森林環境保全整備事業	37,612	14,724		10,100	17,462	
民有林整備推進事業						◎
未来の森づくり推進事業補助	9,100	5,600			5,920	
人工造林推進事業補助	2,420					
林道整備事業						
林業専用道(豊里菅線)整備事業	29,226	9,180	15,800		4,246	◎
商工振興事業						
商工会運営費補助	16,660					
中小企業融資制度利子補給	2,000	63,765	9,000		54,765	
企業振興促進事業補助	2,520					
商工業振興事業補助	24,759					◎
特産品開発事業補助	2,250					
ポイントカード推進事業補助	5,590					◎
交流情報発信拠点施設運営協議会補助	9,986					◎
観光振興事業						
観光協会運営費補助	13,965					
天塩川春・発信inなかがわ運営費補助	800	25,542			25,542	
各公園維持管理委託	7,777					
天塩川de水切り北海道大会運営費補助	1,000					◎
道北版スイス・モビリティ事業補助	2,000					◎
中小企業資金融資事業						
中小企業融資貸付金	40,000			40,000		

平成30年度中川町の主な事業と内容

(環境整備課)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
		国道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
農業用施設維持管理事業						
農業用排水路維持管理	2,673					
排水機場維持管理	8,024	3,864			6,833	
道路橋梁維持事業						
維持管理費	8,137	6,600		20,249	27,179	
維持補修費	28,891					
街路灯LED化更新工事	17,000					◎
道路新設改良事業	198,000					
誉36線(交付金事業)		198,000	132,857	65,000	143	◎
歌内本線(交付金事業)						
中川環状線(交付金事業)						
琴平バイパス線(交付金事業)						
橋梁長寿命化事業						
橋梁点検委託業務	5,300	37,100	24,893	12,000	207	
橋梁長寿命化事業(温泉橋等修繕工事)	31,800					◎
除雪事業						
町道等除雪	103,862			6,664	97,198	
河川維持事業						
維持管理費	1,947	6,388	156		6,232	
維持補修費	4,441					
公営住宅維持管理事業						
維持管理修繕費	23,124	52,638	15,081	30,420	7,137	
公営住宅屋上防水改修工事	21,514					◎
公営住宅解体工事	8,000					◎

平成30年度中川町の主な事業と内容

(教育委員会)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	中川町高等学校生徒就学支援補助事業 高等学校教育の機会均等と地域社会に有効な人材の育成を図るため、就学費の一部を助成する	6,120		5,000		1,120	
	中川村交流派遣事業 姉妹町村の長野県中川村に、中川中学校の2年生を派遣し、交流と見聞を広める	1,780		1,000		780	
	学習支援塾運営費補助事業 町内のボランティア組織が運営する、中学生対象の学習塾に対し運営費を助成する	2,423				2,423	
	短歌フェスティバル事業(25周年記念事業) 齋藤茂吉の来村を記念し、全国から短歌を募集優秀作品の表彰と応募作品集の発行など	2,113			100	2,013	
	総合型地域スポーツクラブ なかがわスポーツクラブ自立支援助成 コーディネーショントレーニング普及	1,600				1,600	
	ふるさと学習プロジェクト事業 地域特性・地域財産を教材とした幼小中一貫の「ふるさと学習」実践事業 地域講師による学校支援事業	564				564	
	図書室 DVD・児童書 購入事業 町内外からの寄附等を活用し、DVD・児童書を購入する	800			300	500	◎
	エコミュージアムセンター管理・運営事業 施設管理費 18,224 事業運営費 5,761	23,985			2,264	21,721	
	エコミュージアムセンター情報発信事業 中川の日常を文化人等の視点で評価・情報を発信し、魅力の再発見や交流人口増に繋げる	5,500				5,500	◎
	生涯学習センター文化芸術公演事業 町民の文化芸術に触れあう機会を創出し、心の豊かさと活力あふれる地域づくりを目指す	2,056				2,056	◎
新規	体育施設機器更新事業 スキー場圧雪車購入 29,754	36,263		29,700	5,206	1,357	◎
新規	トレーニングセンターコンビネーションマシン購入 6,509						

平成30年度中川町の主な事業と内容

(特別会計)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国 道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	後期高齢者医療会計 健康づくり事業						
	後期高齢者入浴料助成	4,000			1,000	3,000	◎
	簡易水道会計						
新規	水道管移設補償工事	27,423	269,516	47,290	97,400	10,500	17,126
	佐久浄水場新築工事	209,162					
	中山間地域総合整備事業負担金	32,931					
				(一般会計) (97,200)			◎

平成30年度 主な補助金一覧表

(単位:千円)

	補 助 団 体 ・ 事 業 名 等	金 額
① 各種団体運営費補助	自衛隊協力会中川支部	35
	中川町職員福利厚生会	0
	中川町消防後援会	500
	佐久自主防災会	230
	身体障害者福祉協会中川分会	30
	中川町遺族会	200
	中川町老人クラブ連合会	977
	中川町森林愛護組合連合会	150
	連合北海道中川支部	180
	中川町父母と先生の会連合会	170
	中川町文化協会	500
	中川町体育協会	470
	中川町地域子ども会育成協議会	180
	中川町スポーツ少年団本部	900
	総合型地域スポーツクラブ	1,600
	計	6,122
	② 公益的法人等に 対する補助	中川町社会福祉協議会運営費補助
中川町民生委員協議会補助		1,400
中川町高齢者就労センター補助		1,200
中川地域安全推進協議会		200
中川町農業再生協議会運営費補助		1,350
中川町後継者育成支援推進協議会運営費補助		800
中川町商工会運営費補助		16,660
中川町観光協会運営費補助		13,965
天塩川春発信inなかがわ事業費補助		800
天塩川de水切り北海道大会事業費補助		1,000
中川町交流情報発信拠点施設運営協議会補助		9,986
計		60,348
③ 条例・規則などに基づく 事業補助	在宅障害児施設通所費補助	86
	妊婦定期健診交通費補助	221
	妊婦一般健康診査助成	1,066
	乳幼児股関節検診補助	47
	特定疾患患者通院交通費補助	28
	健康づくり入浴料助成事業	5,110
	後期高齢者入浴料助成事業	4,000
	高校就学支援補助	6,210
	学習支援塾運営費補助	2,423
	高齢者世帯等住宅除雪費助成	1,800
	高齢者世帯等冬期生活支援助成	1,800
	計	22,791
合 計		89,261

総務課 所管事業

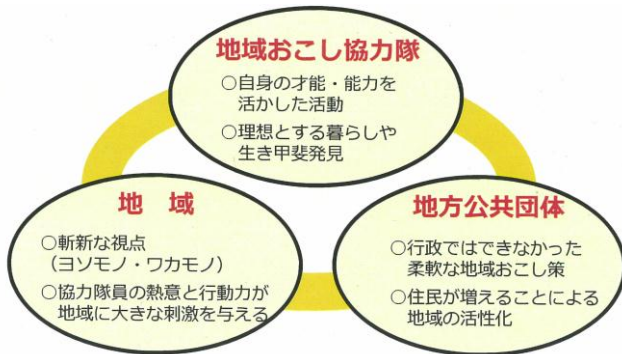
●地域おこし協力隊活用事業

事業費

51,349千円

目的 都市で暮らす住民を「地域おこし協力隊」として受入れ、最長3年の期間、地域で必要とされる活動に従事させることで、地域力の維持と強化を図る。

概要



制度:都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、中川町が委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域課題に従事しながら、地域への定住・定着を図るもの。

事業主体:中川町

国の支援:特別交付税による財政支援

- ①活動に要する経費 400万円/人
- ②起業に要する経費 100万円/人
- ③募集に要する経費 200万円/年

任用隊員	・木材流通のコーディネーター	1名(女性 平成27年7月21日任用開始)
(活動中)	・社会教育活動からの地域づくり	1名(女性 平成28年2月1日任用開始)
	・間伐材等森林資源活用担当	1名(女性 平成29年5月1日任用開始)
	・都市における情報受発信	1名(女性 平成29年4月1日任用開始)

募集隊員

- ・農業振興の担い手(第三者継承、農業関連の起業など)(H30～)
- ・6次産業化に向けた起業(第三者継承、農産物の高付加価値化)
- ・木材流通のコーディネーター
- ・地域食材を活用した観光振興
- ・エコモビリティ観光の振興
- ・自然体験型観光の振興(アウトドアガイド)
- ・NPO法人と連携した地域づくり

予算内訳	・人件費等(手当、共済費、賃金)	27,638千円
	・活動費等(旅費、需用費など)	20,711千円
	・起業経費(原材料費)	1,000千円
	・募集経費(旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料)	2,000千円

所管	・隊員募集から任用まで	総務課(企画担当)
	・隊員の配属	産業振興課(農林業担当) 5名予定
		産業振興課(商工観光担当) 4名予定
		教育委員会(社会教育担当) 2名予定

●ふるさと基金事業

事業費

7,172千円

目的 ふるさと寄附(納税)者に対して感謝の気持ちを表し、町の特産品などを贈呈することで情報発信の一助とし、なかがわファンづくりを展開する。

概要 謝意 中川町らしい品物(特産品)等であって、原則として町内で生産・製造されているもの。
中川町を訪れて、体験やイベント参加などを奨励するもの。



返礼品 寄付額の30%以内で予算計上(送料別)。

予算内訳	返礼に係る消耗品費(寄附額6,000千円を計上)	2,400千円
	ふるさと納税ウェブサイト広告料・サイト掲載手数料等	1,228千円
	納税事務に係る物件費(賃金・備品)	843千円
	ふるさと基金への積立金(寄附金及び基金利子)	2,701千円

●佐久ふるさと伝承館改修事業

事業費

28,800千円

目的 当館は、ふるさとの誇りや歴史等を伝承しながら、高齢者の生きがい創作、住民自治活動の活発化等を図るため平成2年度に建築されました。これまでも、小規模な修繕等を繰り返し実施してきましたが、外部の大規模修繕を行い建物の長寿命化を図るものです。

概要 工事内容 外壁張替(ガルバリウム鋼板)、鉄骨部の塗装、主屋根の塗装、小屋根の葺替、花壇モルタル部補修、スロープ手すり補修ほか

工事方法 線路から建物までの距離が近接していることから、ホーム側の足場の設置及び解体については、JR北海道にて担当し、ホーム側以外の足場と外壁張替等の工事については町が担当し施工します。



住民課所管事業

●中川町在宅高齢者生活支援条例に基づく各種支援事業

目的 中川町が行う在宅高齢者福祉施策について、基本理念及び基本的な事項を定め、町の役割を明らかにするとともに施策の総合的な推進を図り、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。

事業 (1)冬期生活支援助成 1,800千円

内容 本町に住民登録されている、前年度市町村民税が非課税の70歳以上の高齢者世帯(年度内に70歳に到達する方を含む。)に対し、生活経費の一部を助成する。

助成額 1世帯 10,000円

(2)高齢者除雪費助成 1,800千円

内容 本町に住民登録されている、前年度市町村民税が非課税の70歳以上の高齢者世帯(年度内に70歳に到達する方を含む。)に対し、除雪費の一部を助成する。

助成額 1世帯あたりの除雪に要した費用の2分の1(限度額 30,000円)

(3)高齢者ハイヤー利用支援 4,916千円

内容 本町に住民登録されている満70歳以上の方(介護者1名に限り乗車可)に対し、定額ハイヤー利用券を交付する。

支援 ハイヤー利用券の交付

(4)高齢者健康入浴料助成 6,500千円

内容 本町に住民登録されている満70歳以上(当該年度4月1日現在)の高齢者に対し、町民保養施設「ポンピラアクアリスイング」の入浴施設の無料入浴券を交付する。

支援 無料入浴券[年間パス券]の交付

備考 70歳～74歳 一般会計 健康づくり入浴料負担金5,110千円のうち2,500千円

75歳以上 後期高齢特会 後期高齢者入浴料負担金4,000千円

●不妊症・不育症治療費助成

事業費

600千円

目的 不妊治療及び不育症の検査・治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

対象者 不妊・不育症治療を受けた治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦で
下記に該当する者

- ・夫婦ともに町内の住所を有する者
- ・法律上の婚姻をしている者
- ・前年度分の町税及び使用料等の滞納がない者
- ・各種医療保険に加入している者
- ・夫婦の前年の所得の合計額が730万円未満である者
- ・北海道知事が指定する医療機関で治療した者

助成額 助成する額及び回数は1回の妊娠に対し、下記のとおり治療毎に助成する。

- ・一般不妊治療については、治療費の自己負担額分の1年度あたり10万円を限度に助成
- ・特定不妊治療については、北海道特定不妊治療費助成事業の助成額を控除した額に対し、1回の治療につき20万円を限度に助成（妻の年齢が40歳未満は通算6回、40～43歳未満は通算3回を限度とする）
- ・不育症の検査・治療については、北海道不育症治療費助成事業の助成額を控除した額に対し、1回の妊娠につき10万円を限度に助成（回数制限なし）

●診療所備品購入事業

事業費

24,646千円

【全身用X線CTスキャナ】

用途：患部や臓器の状態を撮影するX線CT装置

理由：機器の更新（H18購入）



【スリットランプ】

用途：眼球等を検査する機器

理由：眼球疾病等の早期発見が可能



産業振興課 所管事業

●中川町農業振興事業

【道営農地整備事業(通作条件整備)負担金】 事業費 11,700千円

目的 酪農業における集乳経路を整備することで、農作業の効率化と環境衛生の向上を図り、生産物輸送の円滑化と省力化で農業経営の安定を目指す。

概要 期間(平成25～31年度)
当初受益者(33戸) 受益面積(1,507.9ha) 集乳道の整備に要する経費
H30～農道13条の改良・舗装

負担率 事業費の22.5%

○実績

	H27	H28	H29	H30(予定)	H31(予定)
改良工事	1ヶ所	5ヶ所	8ヶ所	5ヶ所	
舗装工事		1ヶ所	5ヶ所	8ヶ所	5ヶ所

※一年次目は改良工事、二年次目は舗装工事となり、施行箇所は19ヶ所

【酪農作業施設整備支援事業補助】 事業費 4,930千円

目的 道営農地整備事業(通作条件整備)の実施により、タンクローリーや大型農業機械の運搬路確保と、場内の衛生管理を徹底するための路盤改良、舗装の整備対象外の敷地の整備に対し支援する。

概要 期間(平成27～31年度)
受益者(33戸) 作業敷地の整備に要する経費
H30～改良5ヶ所、舗装8ヶ所

補助率 1/2

●畑作振興事業

【畑作小規模排水整備支援事業補助】 事業費 1,500千円

目的 近年排水路の整備が必要とされる箇所が見受けられ、多面等他事業において施行することができない小規模排水路を整備することに対し支援する。

概要 明渠 1,000m
暗渠 1,000m

補助率 1/2

	【輪作維持支援事業補助】	事業費	3,000千円
目的	国の経営安定対策等により品目毎の作付面積の増減がでており、輪作体系に影響が危惧される。土づくりの観点で計画的な輪作を実施する作物に対し支援する。		
概要	野菜類、ジャガイモ、コーン等 190ha ※国の経営所得安定対策事業対象品目(小麦・大豆・ソバ・なたね・てん菜)は除外		
補助率	15,000円/ha(上限)		

●畜産振興事業

	【草地リフレッシュ事業補助】	事業費	4,475千円
目的	酪農・畜産経営において、安定的で良質な飼料作物(牧草)を生産するため、草地の更新を行う者に対して支援する。		
概要	草地の更新(附帯)に要する経費(6件、40.0ha)		
補助率	1/3		

	【酪農畜産振興支援事業補助】	事業費	4,693千円
目的	畜産業におけるデントコーンサイレージの給餌改善対策に関わる施設改善と、生乳の良質増産を推進するための乳牛導入支援により、地域循環型の農業を推進する。 中川町営牧場の休止に伴い、預託先が美深町恩根内放牧場となることから、預託料以外の費用を支援し、利用者負担の軽減を図る。		
概要	H30の事業 ①乳牛導入に対する経費 H30導入牛～20頭 ②預託牛の輸送、入牧に係る資材及びBLV検査等に要する経費		
補助率	①1/2(リース代5ヶ年分割均等) 平成26～28年度導入分の債務負担、平成30年度導入分 ②10/10		

●農業振興センター運営費

	【農業振興センター指定管理委託】	事業費	9,109千円
目的	平成30年度に農業振興センター業務の法人への移行が予定されており、新たな体制で農業振興を図る。主体となって業務を行う新法人に対し、その運営費として支出する。		
概要	農業振興センターの主な管理業務 ・研修等担い手対策 ・農用地の保全 ・自給飼料生産		
委託	指定管理制度		

【町有林整備事業】

事業費

42,286千円

目的 中川町森林経営計画を推進するために、森林整備加速化・林業再生総合対策事業や森林環境保全整備事業などの制度を活用し、下刈や除伐、作業道などを開設し、適切な町有林管理に努め、町有林資源の環境的かつ経済的価値を高めるとともに、民有林振興の模範となる森林管理を進め、中川町森づくりの更なる推進を図る。さらに路網の維持管理に関する体制を見直し年次的に必要な箇所改良等を進める。

概要 人工造林 5ha、下刈 60ha、保育間伐 20ha、間伐 30ha、枝打ち 15ha、作業道開設 2,000m 集材道1,000m、その他作業道の改良及び維持補修

【林道整備事業】

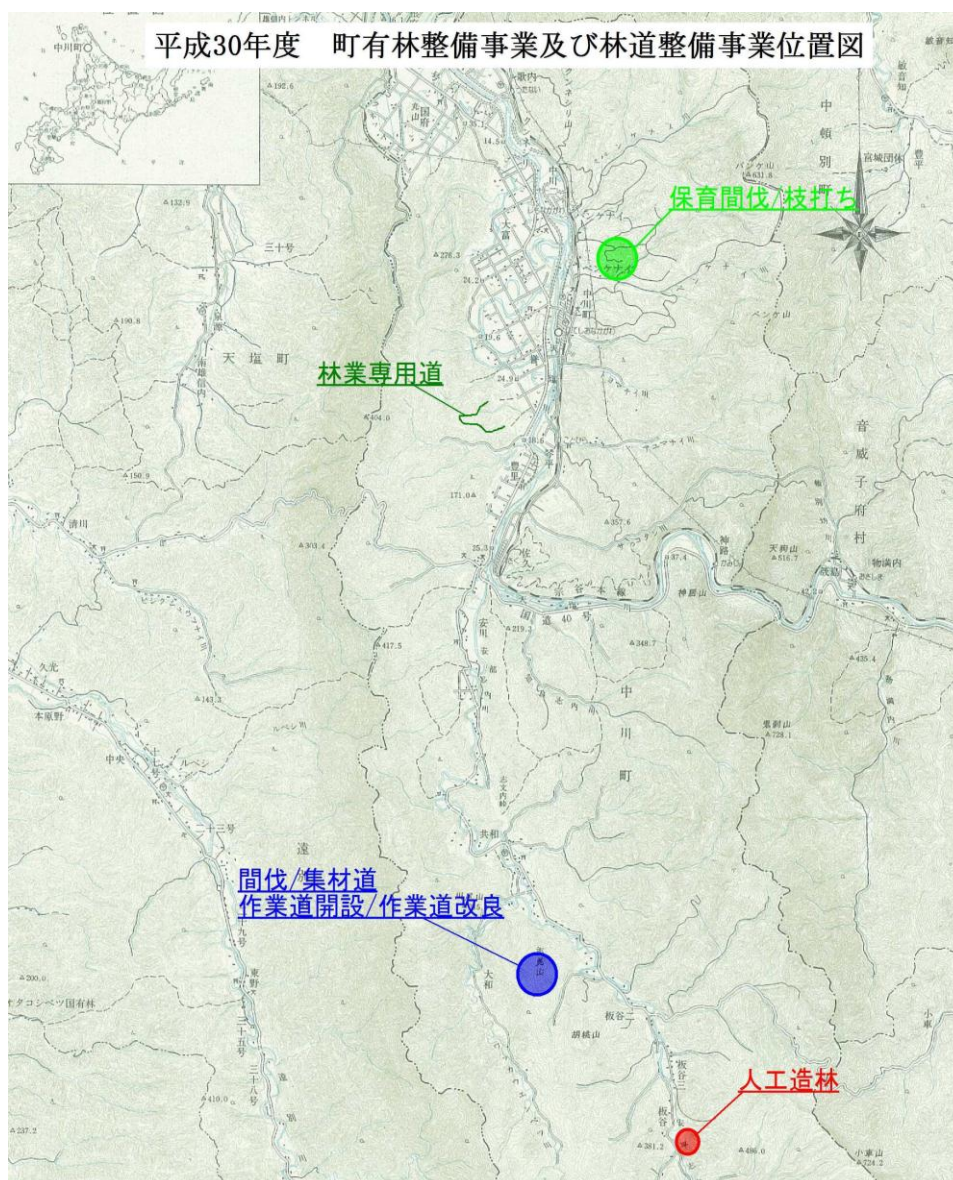
事業費

29,226千円

目的 中川町森林経営計画を推進するために、林業専用道を活用し、町有林並びに民有林の施業推進を図る。

概要 林業専用道豊里菅線(H25～30) L=2,320m
立木補償、用地取得

補助率 1/2



【民有林整備推進事業】 事業費 11,520千円
目的 中川町森林経営計画をもとに民有林振興を推進するために、未来の森づくり推進事業制度や人工造林推進事業を活用し民有林振興を支援する。

概要 人工造林:35ha 除間伐:40ha、下刈:100ha、作業道開設:2,000m ほか

【広葉樹の美しい森づくり連合推進事業】 事業費 1,120千円
目的 広葉樹家具材を通じて旭川家具と連携する中川町と、飛騨家具との連携を模索する飛騨市との間で「姉妹森協定」を締結し、広葉樹林施業、路網開設技術、家具材生産等のノウハウを共有し、あわせて都市圏におけるプロモーション等を行う。

概要 情報、技術交流を中心とし、東京都における相互PR企画の催行。

【森づくり子ども体験教室事業】 事業費 1,082千円
目的 地域の子どもたちを対象に、林業や森林を通じた学習を永続的に進めることで、中川町の開拓の歴史、世代間の交流、自然科学や森林経営の手法に触れることによる各種学習機会の創出などを行う。

概要 組織横断的に行う森林環境教育の推進

【クリーンラーチ育成事業】 事業費 3,882千円
目的 林業試験場が開発した次世代優良樹種であるクリーンラーチの種子生産を行うための採種園整備を行う。クリーンラーチの採種園の拡大は林野庁が採種育苗事業に関する特別措置法を制定するなど全国的なテーマであり、市場ニーズに対して3割程度の供給しか行えていないなど、高い市場優位性を有している。林業試験場道北支場立地市町村としての優位性を最大限に生かしつつ、あわせて遊休農地の活用などの地域課題も解決する。

概要 台木育成圃場の造成、苗の管理、測量、用地取得

【北大包括連携協定推進協議会補助】 事業費 1,300千円
目的 北海道大学研究林が進める木材増産計画を含んだ新たな森林管理を地域全体で進めていくため機械化や地域における木材利用のあり方を検討するために北大研究林との間に包括連携協定推進協議会を設立する。

概要 機械化にむけた林業機械等の研究、木材利用計画の共同立案等

【アベシナイエコタウン構想推進事業】

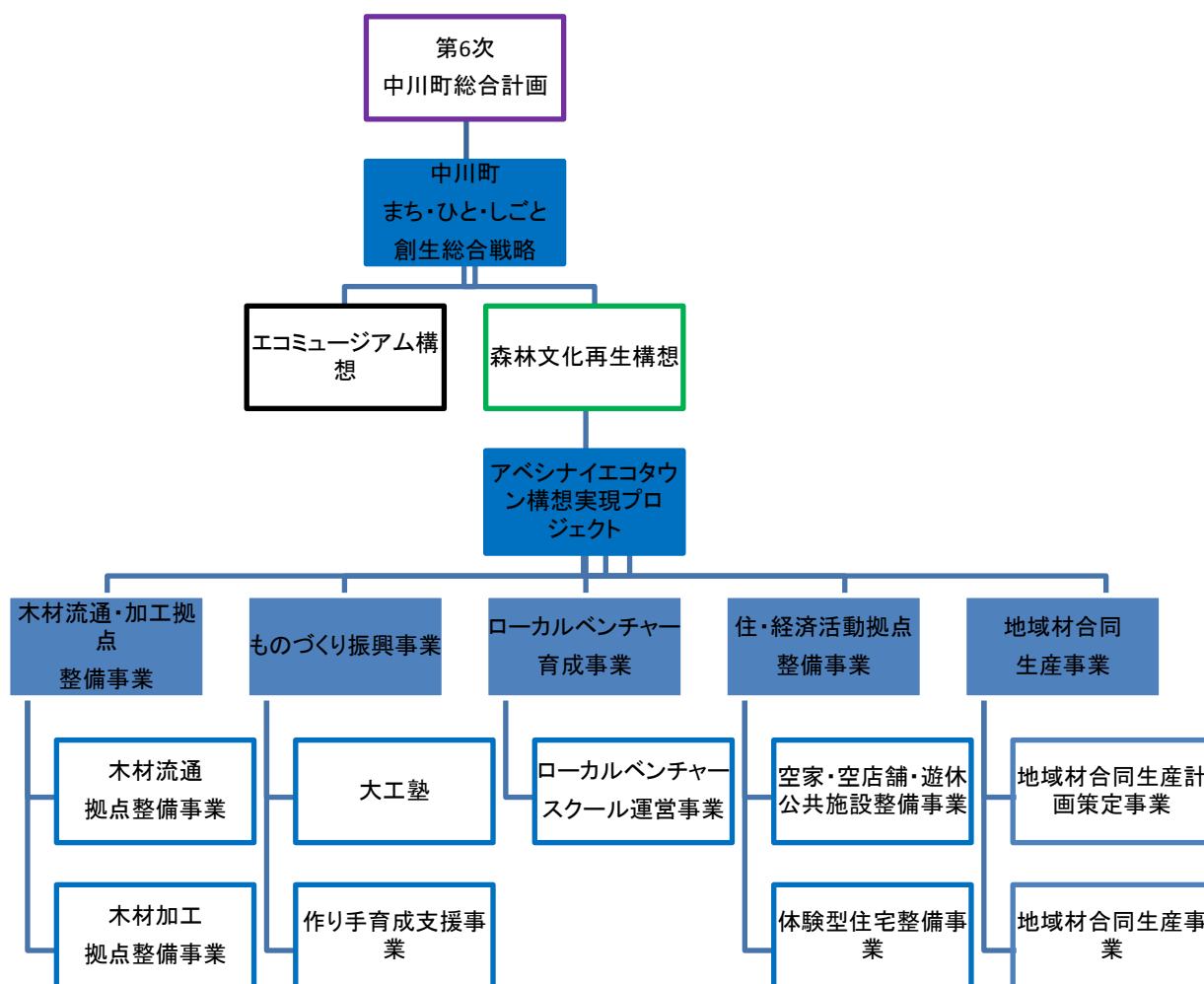
事業費

160千円

目的 アベシナイ(佐久、安川3)地区をメインフィールドとし、森林・林業を核として(ただし林業や木材に限定しない)雇用創出、産業振興、移住定住対策等を総合的に進めるための各種調整。

概要 内閣府、総務省等関係機関との各種調整

アベシナイエコタウン構想の構成



●商工振興事業

【商工業振興事業補助】

事業費

24,759千円

目的 中川町における商工業及び観光業の持続的・安定的発展を図るため、事業承継者及び新規開業者、異業種進出を目指す事業者、経営の維持改善を計画的に行おうとする事業者等に助成し、担い手の確保とともに中川町の経済の発展に寄与するもの。

概要 中川町商工業振興条例により事業展開する。(平成28～30年度までの3ヶ年)

対象 ①町内事業者、事業承継者及び新規開業者(親族の事業承継も可)

②商工会員若しくは商工会組織に加入している者、または予定する者

認定状況：H28年度：経営自立 1件、異業種進出1件、経営改善による設備改修・人材確保 5件

：H29年度：事業継承者 1件、新規開業者 1件、経営改善による設備改修・人材確保 16件

補助金等名	対象経費	補助等の基準	対象者
(1)経営安定補助	経営開始後の事業運営に係る経費	単身者10万円以内/月、単身者以外15万円以内/月 経営開始時から24ヶ月以内	新規開業者 事業承継者
(2)経営自立補助	経営開始後の土地・建物(住宅は除く)及び設備の賃借料	月額賃借料の1/2以内 限度額10万円 賃借開始時から24ヶ月以内	新規開業者 事業承継者
	事業承継及び新規開業に伴う土地・建物(住宅は除く)及び設備の取得費	取得費の20パーセント以内 限度額200万円	新規開業者 事業承継者
	経営開始後の土地・建物(住宅は除く)及び設備に係る固定資産税相当額	固定資産税相当額の1/2以内 賦課年から2ヶ年以内 限度額10万円	新規開業者 事業承継者
(3)技術実習助成	事業承継予定者及び新規開業予定者の技術習得に係る経費	単身者10万円以内/月、単身者以外15万円以内/月 予定者と認定され、実習開始から12ヶ月以内	事業承継予定者 新規開業予定者
(4)技術指導助成	事業承継予定者及び新規開業予定者に対する技術指導に係る経費	3千円/日以内 予定者と認定され、指導開始から300日以内	技術指導者
(5)設備投資補助	異業種進出に必要な機械設備導入等の経費	設備投資費の1/2以内 限度額500万円	異業種進出者
(6)人材育成奨励	経営に必要な技術者等の人材の育成と確保を図るための新規就業者雇用に係る経費	月額給料の1/2以内 限度額8万円 雇用開始時から24ヶ月以内	小規模事業者
(7)研修調査助成	経営に必要な技術の習得、向上、販路の拡大、異業種への進出等のための研修調査費等に係る経費	研修調査費の2/3以内 1事業者につき限度額100万円	事業承継者・新規開業者・事業承継予定者・新規開業予定者・異業種進出者・小規模事業者
(8)経営改善支援助成	小規模事業経営者が自らの事業維持・向上を図る目的で、事業計画の認定を受けたもの	事業費の2/3以内 1事業者につき限度額30万円 50万円を超える機械装置の購入等は事業費の1/2以内 1事業者につき限度額200万円	小規模事業者

【ポイントカード推進事業補助】 事業費 5,590千円

目的 中川町の商店街において、4万円の購買に対し満点となるポイントカード事業を展開し、消費活動を活性化させ、地元購買力の向上を図る。

また、公共サービスやボランティア活動等にポイントの付加を試行し、中川町のまちづくり事業等に参加することによって得られるポイントを利用し、町内商工業等の活性化につなげることを目指す。

概要 ポイントカード満点により、抽選会(年2回)に参加、500円の商品券と交換、50円の地域支援券で加盟団体の活動費に支援。

事業補助

①ポイント倍増支援	(4,500千円)
②イベント(抽選会)景品支援	(800千円)
③機器導入支援	(90千円)
④公共サービスやボランティア活動等に対する ポイント付加の試行支援	(200千円)

【中川町交流情報発信拠点施設運営協議会補助】 事業費 9,986千円

目的 中川町商工会・中川町観光協会・中川町・世田谷区・下高井戸商店街振興組合・日本大学文理学部の6者で構成する「中川町交流情報発信拠点施設運営協議会」を設立し、下高井戸商店街に中川町サテライトスペース「ナカガワのナカガワ」をオープンした。「都市(世田谷区)から地方(北海道中川町)へ人の流れをつくる」をテーマに、これまでの人的交流や物販交流に加え、情報の発信・受信力を強め、さらには文化・教育交流などの推進を図る。

概要 実施主体 中川町交流情報発信拠点施設運営協議会(事務局:中川町商工会)
実施年度 平成28~31年度(予定)

①拠点施設整備 拠点施設の修繕並びに営業等機器の購入など	(550千円)
②情報発信経費 町の情報発信を行うパンフレット等の印刷製本費、ウェブサイトの制作、イベント経費など	(1,150千円)
③拠点施設維持経費 拠点施設に係る人件費、施設の賃貸借料、光熱水費など	(5,986千円)
④拠点施設イベント事業経費 拠点施設への誘客を目的としたイベント・ワークショップの開催の経費など	(400千円)
⑤交流事業経費 協議会運営に係る経費など	(1,400千円)
⑥日本大学文理学部連携活性化経費 大学連携に係る経費など	(500千円)

●観光振興事業

【道北版スイス・モビリティ(きた北海道エコ・モビリティ)事業補助】 事業費 2,000千円

目的 観光地を訪れる従来型の観光ではなく、自転車、カヌー、徒歩及び公共交通機関を組み合わせた「移動」を、広域的な視点から観光商品化し、町内施設の受け入れ体制整備と一体的に実施することで、中川町はもとより、きた北海道地域の観光振興を図るもの。

概要 実施主体 中川町観光協会

実施年度 平成28～30年度

H30年度～サイクリングの普及、サイクリストの誘客、エコモビリティの
ホスピタリティの向上に対し支援

①サイクリングの普及 (978千円)

レンタサイクルの拠点の設置などのための経費

②サイクリストの誘客PR (942千円)

サイクリングツアーや旅行者及び大学部活などへのPRのための経費

③ホスピタリティの向上 (80千円)

飲食店や旅館業との受入れの連携、ガイドの育成などのための経費

【天塩川de水切り北海道大会運営費補助】 事業費 1,000千円

目的 北海道遺産「天塩川」の親水を推進するため、昔から河原遊びで親しまれてきた水切りを競う大会を開催する。

また本年は、北海道命名150年の年であり、本大会が「北海道みらい事業」の登録を受けたことから現在、国内3地域で開催されている「水切り大会」が集い、フォーラムを開催し、新たな地域間交流の推進と更なる水切り大会の普及や参加拡大を目指す。

概要 事業主体 : 天塩川de 水切り北海道大会実行委員会

実施年度 : 平成30年度

関連補助金 : 北海道みらい事業枠 地域づくり総合交付金
(事業費の1/2以内:1,000千円)

① 水切り大会運営費 (750千円)

② 北海道命名150年記念 親水フォーラムの開催経費 (600千円)

③ 広告費 (650千円)

(計 2,000千円)

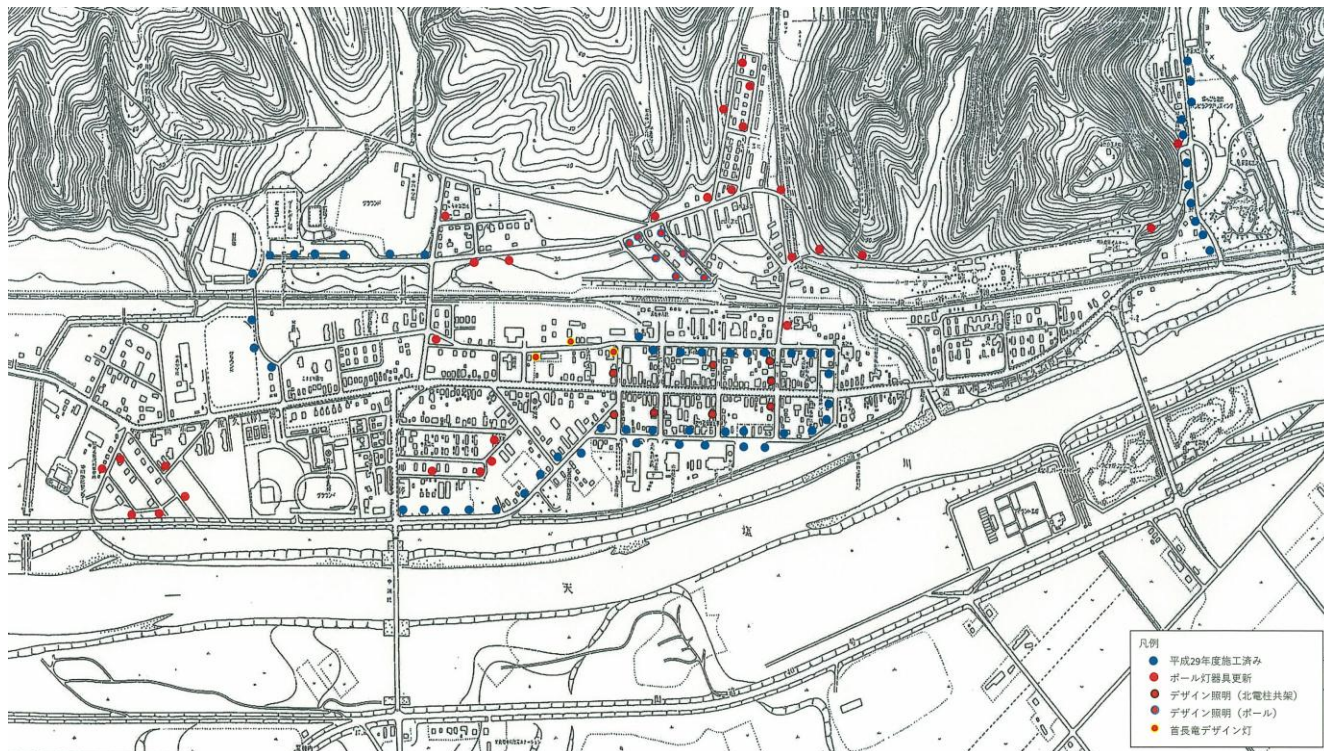
環境整備課 所管事業

●街路灯LED化更新工事

事業費 17,000千円

目的 年次計画により街路灯のLED化を進めることで、消費電力の低減や灯具の長寿命化により、ランニングコストの大幅な縮減とマイマイ蛾等の対策を目的とする。

概要 街路灯のLED化(LED灯具、LEDランプ、ポール灯、電源ユニット)61灯の更新
地域づくり総合交付金事業(充当見込)



●道路新設改良事業

事業費 198,000千円

目的 未改良の町道を継続かつ計画的に整備し、生活路としての交通安全の確保、産業路としての経済活動の効率化・安全化並びに排水性の向上を図るもの。

概要 社会資本整備総合交付金事業

①琴平バイパス線	計画延長L=239m	継続	H26～31
②菅36線	計画延長L=1,075m	継続	H26～31
③歌内本線	計画延長L=2,290m	継続	H27～33
④中川環状線	計画延長L=66m	新規	H29～31



●橋梁長寿命化事業

事業費 31,800千円

目的 中川町橋梁長寿命化計画に基づき、適切かつ計画的な補修工事を実施することで、橋梁の長寿命化と維持管理コストの低減を図るもの。

概要 社会資本整備総合交付金事業 工事費(31,800千円)

- 長寿命化工事 誉平橋(誉) 橋面防水工・伸縮装置補修工・断面修復工
- 温泉橋(中川) 地覆補修工・伸縮装置補修工・断面修復工
- 北大2号橋(中川) 地覆補修工・断面補修工・塗装塗替工



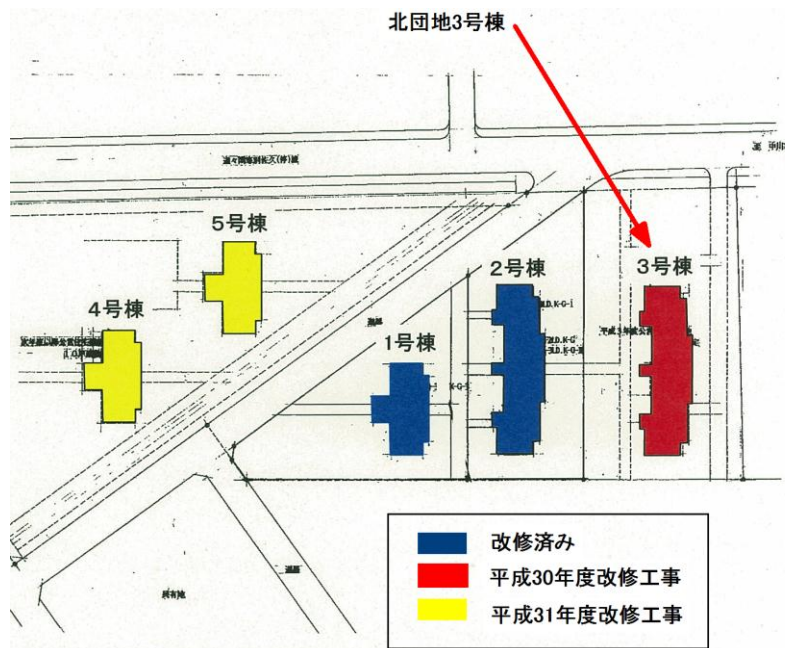
●公営住宅屋上防水改修工事

事業費 21,514千円

目的 中川町公営住宅等長寿命化計画に基づき、年次計画で屋上防水の改修を行うことにより、建物の長寿命化をはかり、ライフサイクルコストを縮減する。

概要 北団地公営住宅3号棟(1棟8戸) 屋上防水改修工事

【工事内容】 既存アスファルト防水を改質アスファルト防水に改修することによる耐久性アップ
社会資本整備総合交付金事業【公営住宅長寿命化改善】



●公営住宅解体工事

事業費 8,000千円



目的 中川町公営住宅等長寿命化計画に基づき、年次計画で老朽化した公営住宅を除却する。

概要 佐久第一団地公営住宅1号棟(1棟6戸) 解体工事

【工事内容】 昭和59年建設 簡二 1棟6戸 延床面積406.08㎡
社会資本整備総合交付金事業【公営住宅除却】

●佐久簡易水道施設整備事業

事業費 209,162千円

目的 佐久簡易水道施設は、昭和50年に認可を受け浄水場の新設を行ったが、建設後40年が経過し、老朽化が著しく耐震化されていない施設であるため、浄水場の改修を施工する。

又、サッコタン川取水口から浄水場までの導水管や配水管も経年劣化していることから更新する。

概要 生活基盤施設耐震化等補助事業(平成29年度～平成32年度)

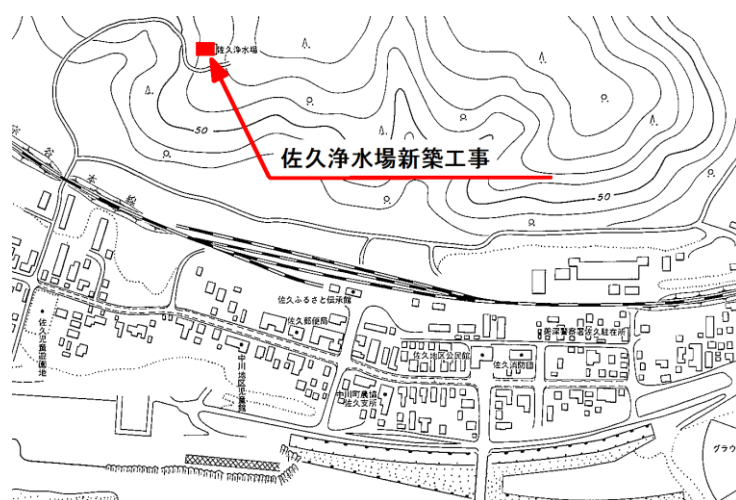
浄水場施設の更新

導水管 $\phi 100$ L=3,996m

配水管 $\phi 150$ L=1,211m、 $\phi 100$ L=1,122m、 $\phi 75$ L=83m、 $\phi 50$ L=2,467m

H30～佐久浄水場新築工事

膜処理方式浄水場 $Q=70\text{m}^3/\text{日}$



教育委員会 所管事業

●図書室 閲覧・貸出用DVD購入 事業費 800千円

目的 町内外からの寄附等を活用し、利用者から要望の多い文化・芸術・自然科学等作品のDVD、児童用図書を購入し、閲覧・貸出用として図書室に配備する。

概要 DVD一式、児童用図書一式の購入

●エコミュージアムセンター情報発信事業 事業費 5,500千円

目的 エコミュージアムは日本語で「生活・環境博物館」とされ、自然、風土、人々の生活・風習・行事、地域の食などが対象となっている。これら中川の日常を文化人や町外の方の視点・切り口で、評価・情報発信を行い、住民の地域の魅力の新・再発見、地域への愛着・誇りの醸成や滞留人口および交流人口の増加を目指す。

概要 HBCテレビ「吉田類 北海道ぶらり街めぐり・中川編」(仮称)撮影
日本大学文理学部資料館企画展
「首長竜とアンモナイトの化石展-白亜の大地に広がる北海道中川町から-」の開催
会期:平成30年11月19日～平成31年1月19日(予定)



●文化芸術公演事業

事業費

2,056千円

目的 子どもから一般を対象に文化芸術に身近に触れ合う機会を創出し、心の豊かさを実感する。
住民と協働して企画・運営を行い、文化芸術に関わる人材を育成する。

概要 アンサンブルグループの演奏会及び小中学校等への音楽出前講座の実施。
落語公演の実施。
映画上映会の実施。
その他、関係団体からなる生涯学習センター連絡会議での企画・実施。



●体育施設機器更新事業

農業者トレーニングセンター・町民スキー場の機器等については、老朽化が著しく、交換部品等が生産完了で入手不能によって修繕できないものについては、順次更新し、利用者が安心して安全に利用できるよう、適切に維持・管理を行う。

【農業者トレーニングセンター】

事業費

6,509千円

目的 利用者の安全対策と利便性向上のため機器更新を行う。

概要 トレーニングルーム機器購入(サーキットマシン:6コンビネーション)

【町民スキー場】

事業費

29,754千円

目的 利用者の利便性とゲレンデ安全対策のため機器更新を行う。

概要 ゲレンデ圧雪車購入(中型ゲレンデ圧雪車一式)